

令和6年度 一般・特別会計決算

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令和7年11月11日)

保 健 医 療 部

(目 次)

1	令和6年度	歳入・歳出決算総括表	
	(1)	一般会計 ① 歳 入	3
		② 歳 出	5
	(2)	特別会計 県立医療大学付属病院特別会計	7
		国民健康保険特別会計	7
2	令和6年度	歳入・歳出決算課室別一覧	
	(1)－1	保健政策課（一般会計）	8
	(1)－2	保健政策課（県立医療大学付属病院特別会計）	10
	(1)－3	保健政策課（国民健康保険特別会計）	12
	(2)	健康推進課	14
	(3)	疾病対策課	16
	(4)	生活衛生課	18
	(5)	医療政策課	20
	(6)	医療人材課	22
	(7)	薬務課	24

1 令和6年度歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額との 増 減 額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	16,187,841	1,167,161	1,071,724	18,426,726	15,613,634	15,473,696	△ 2,953,030	-	139,938	31,064,277	△ 15,590,581
7 分担金及び負担金	102,320	40,228	-	142,548	142,191	142,191	△ 357	-	-	206,368	△ 64,177
2 負担金	102,320	40,228	-	142,548	142,191	142,191	△ 357	-	-	206,368	△ 64,177
8 使用料及び手数料	1,234,091	△ 16,270	-	1,217,821	1,222,385	1,221,849	4,028	-	536	1,235,569	△ 13,720
1 使用料	551,990	△ 13,037	-	538,953	536,603	536,067	△ 2,886	-	536	527,140	8,927
2 手数料	40,083	5,011	-	45,094	44,010	44,010	△ 1,084	-	-	38,664	5,346
3 証紙収入	642,018	△ 8,244	-	633,774	641,772	641,772	7,998	-	-	669,765	△ 27,993
9 国庫支出金	9,245,140	554,556	1,035,477	10,835,173	8,387,769	8,387,769	△ 2,447,404	-	-	23,412,637	△ 15,024,868
1 国庫負担金	5,355,806	△ 901,422	-	4,454,384	4,490,669	4,490,669	36,285	-	-	6,205,528	△ 1,714,859
2 国庫補助金	3,616,351	1,512,619	1,035,477	6,164,447	3,686,419	3,686,419	△ 2,478,028	-	-	16,987,478	△ 13,301,059
3 委託金	272,983	△ 56,641	-	216,342	210,681	210,681	△ 5,661	-	-	219,631	△ 8,950
10 財産収入	59,443	7,525	-	66,968	67,016	67,016	48	-	-	60,425	6,591
1 財産運用収入	59,387	7,510	-	66,897	66,939	66,939	42	-	-	60,367	6,572
2 財産売却収入	56	15	-	71	77	77	6	-	-	58	19
11 寄附金	9,810	40,466	-	50,276	64,156	64,156	13,880	-	-	28,899	35,257
1 寄附金	9,810	40,466	-	50,276	64,156	64,156	13,880	-	-	28,899	35,257
12 繰入金	3,166,651	△ 397,907	-	2,768,744	2,527,736	2,527,736	△ 241,008	-	-	2,082,054	445,682
2 基金繰入金	3,166,651	△ 397,907	-	2,768,744	2,527,736	2,527,736	△ 241,008	-	-	2,082,054	445,682
14 諸収入	1,550,386	1,233,463	26,247	2,810,096	2,934,681	2,795,279	△ 14,817	-	139,402	3,808,025	△ 1,012,746
1 延滞金、加算金及び過料	-	-	-	-	10	10	10	-	-	-	10
4 貸付金元利収入	22,696	49,235	-	71,931	92,956	77,572	5,641	-	15,384	78,964	△ 1,392
5 受託事業収入	17,666	△ 10,817	-	6,849	6,715	6,715	△ 134	-	-	5,488	1,227
8 雑入	1,510,024	1,195,045	26,247	2,731,316	2,835,000	2,710,982	△ 20,334	-	124,018	3,723,573	△ 1,012,591
15 県債	820,000	△ 294,900	10,000	535,100	267,700	267,700	△ 267,400	-	-	230,300	37,400
1 県債	820,000	△ 294,900	10,000	535,100	267,700	267,700	△ 267,400	-	-	230,300	37,400

付 記	付 記
・収入超過の主なもの 9 款 1 項 2 目 保健医療費国庫負担金 (節) 疾病予防費 41, 217 千円 9 款 2 項 4 目 保健医療費国庫補助金 (節) 原子力安全対策費 18, 636 千円 11 款 1 項 3 目 保険医療費寄附金 (節) 犬猫殺処分ゼロ事業費 14, 737 千円 ・収入不足の主なもの 9 款 2 項 4 目 保健医療費国庫補助金 (節) 医療整備費 1, 728, 302 千円 (節) 保健衛生施設整備費 14, 265 千円 (節) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 746, 242 千円 12 款 2 項 13 目 地域医療介護総合確保基金繰入金 (節) 地域医療介護総合確保基金繰入金 234, 356 千円 14 款 8 項 5 目 雑入 (節) 雑入 20, 359 千円 15 款 1 項 5 目 保健医療債 (節) 一般単独事業債 241, 800 千円 (節) 公共事業等債 25, 600 千円	・収入未済額の主なもの 14 款 4 項 1 目 貸付金元金収入 (節) 看護師等修学資金貸付金 12, 524 千円 (節) 医師修学資金貸付金 2, 860 千円 14 款 8 項 5 目 雑入 (節) 雑入 124, 018 千円

② 歳 出

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	137,567,535	4,627,723	8,456,111	5,980	150,657,349	143,785,318	5,349,191	1,522,840	150,633,204	△ 6,847,886
うち職員給与費	4,816,893	423,071	-	2,278	5,242,242	5,214,604	-	27,638	5,002,485	212,119
6 保健医療費	137,567,535	4,627,723	8,456,111	5,980	150,657,349	143,785,318	5,349,191	1,522,840	113,677,979	30,107,339
1 保健医療費	108,687,360	710,862	-	-	109,398,222	109,372,266	-	25,956	72,354,617	37,017,649
2 保健所費	2,598,957	238,061	13,362	66	2,850,446	2,645,636	176,875	27,935	2,135,595	510,041
3 医薬費	11,752,361	1,194,532	534,287	5,914	13,487,094	10,352,334	2,598,298	536,462	11,060,293	△ 707,959
4 環境衛生費	1,318,521	△ 23,800	-	-	1,294,721	1,276,518	-	18,203	1,216,580	59,938
5 公衆衛生費	13,210,336	2,508,068	7,908,462	-	23,626,866	20,138,564	2,574,018	914,284	26,910,894	△ 6,772,330
7 福祉費	-	-	-	-	-	-	-	-	36,955,225	△ 36,955,225
4 長寿福祉費	-	-	-	-	-	-	-	-	36,955,225	△ 36,955,225

※ 支出済額143,785,318千円と収入済額15,473,696千円の差128,311,622千円には、1款（県税）～6款（交通安全対策特別交付金）等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

付 記			付 記		
・ 不用額	合計	1,522,840 千円	・ 翌年度への繰越額	合計	5,349,191 千円
・ 不用額の主なもの			・ 翌年度への繰越額の主なもの		
6 款 2 項 保健所費			6 款 2 項 保健所費		
(1 目) 保健所管理費		27,935 千円	(1 目) 保健所管理費		176,875 千円
6 款 3 項 医薬費			6 款 3 項 医薬費		
(1 目) 医事費		132,674 千円	(1 目) 医事費		608,107 千円
(3 目) 薬事費		17,292 千円	(3 目) 薬事費		14,030 千円
(4 目) 医療対策総務費		22,163 千円	(5 目) 医療整備対策費		1,796,477 千円
(5 目) 医療整備対策費		36,826 千円	(6 目) 大学費		151,753 千円
(6 目) 大学費		86,933 千円	(7 目) 人材育成費		27,931 千円
(7 目) 人材育成費		239,730 千円			
6 款 4 項 環境衛生費			6 款 5 項 公衆衛生費		
(3 目) 食品衛生指導費		15,413 千円	(3 目) 予防費		2,479,295 千円
6 款 5 項 公衆衛生費			(4 目) 健康増進費		73,506 千円
(2 目) 結核対策費		12,304 千円	(6 目) 動物愛護管理推進費		21,217 千円
(3 目) 予防費		769,789 千円			
(4 目) 健康増進費		76,728 千円			
(5 目) 県立病院費		37,547 千円			

(2) 特別会計

[県立医療大学付属病院特別会計]

① 歳入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	3,281,755	△ 106,263	-	3,175,492	3,195,102	3,190,621	15,129	3,533,407	△ 342,786

② 歳出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	3,281,755	△ 106,263	-	-	3,175,492	3,106,616	4,312	64,564	3,406,871	△ 300,255

[国民健康保険特別会計]

① 歳入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	245,452,715	2,957,384	-	248,410,099	249,422,548	249,422,548	1,012,449	249,837,820	△ 415,272

② 歳出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	245,452,715	2,957,384	-	-	248,410,099	240,618,729	-	7,791,370	245,864,773	△ 5,246,044

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) - 1 [保健政策課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 計)	74,433,933	2,323,696	472,700	5,880	77,236,209	76,664,206	328,628	243,375	76,664,390	△ 184	
うち職員給与費	3,080,539	379,550	-	2,278	3,462,367	3,459,789	-	2,578	3,244,583	215,206	一般職504名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	理 由
6款1項1目 保健政策費	295,879	49,689	-	-	345,568	344,077	-	1,491	○医務総務費 1,476 (人件費の確定による残及び課内運営費の確定による 需用費の残等)
6款1項3目 国民健康保険指導費	22,780,775	278,476	-	-	23,059,251	23,057,975	-	1,276	○国民健康保険振興費 995 (国民健康保険振興費の確定による旅費及び使用料の 残等)
6款2項1目 保健所管理費	2,598,957	238,061	13,362	66	2,850,446	2,645,636	176,875	27,935	○保健所運営費 17,977 (保健所運営費の確定による需用費の残等) ○保健所施設整備費 9,958 (保健所施設整備費の確定による委託料の残等) [繰越額：繰越明許費] ○保健所施設整備費 保健所施設等整備費 176,875
6款3項1目 医事費	315,487	△ 169,838	459,338	-	604,987	489,570	-	115,417	○医事費 115,417 (事業費の確定による新型コロナウイルス対応医療機 関等物価高騰応援金の残等)
6款3項6目 大学費	3,910,123	618	-	5,814	3,916,555	3,677,869	151,753	86,933	○大学費 86,933 (施設の維持管理に係る需用費、工事請負費の残等) [繰越額：繰越明許費] ○大学費 大学運営費 151,753
6款5項3目 予防費	107,574	△ 46,972	-	-	60,602	58,367	-	2,235	○健康危機管理対策費 2,235 (原子力緊急時医療施設運営費の確定による需用費の 残等)
6款5項7目 衛生研究所費	292,366	26,473	-	-	318,839	311,594	-	7,245	○衛生研究所費 7,245 (人件費の確定による残及び衛生研究所費の確定によ る需用費の残等)

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項4目 保健医療費国庫補助金	1,266,966	△ 216,801	433,584	1,483,749	1,384,983	1,384,983	△ 98,766	-	-	○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 △ 96,183 (事業費の確定に伴う減)
15款1項5目 保健医療債	712,200	△ 343,700	10,000	378,500	192,300	192,300	△ 186,200	-	-	○一般単独事業債 △ 160,600 (事業費の確定及び繰越に伴う減) ○公共事業等債 △ 25,600 (事業費の繰越に伴う減)

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
6款2項1目 保健所管理費	保健所施設等整備費	5	667,572	176,875	関係機関との調整遅延による工事遅延による
6款3項6目 大学費	大学運営費	3	1,575,241	151,753	令和6年度最終補正予算に基づく事業による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(1) - 2 [保健政策課] (県立医療大学付属病院特別会計)

① 歳入

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
1 県立医療大学 付属病院収入	3,281,755	△ 106,263	-	3,175,492	3,195,102	3,190,621	15,129	3,533,407	△ 342,786	・収入超過(不足)の主なもの 入院に係る使用料収入の 増
1 使用料及び 手数料	1,836,934	△ 178,423	-	1,658,511	1,676,817	1,672,342	13,831	1,629,386	42,956	
2 財産収入	1,294	171	-	1,465	1,592	1,591	126	1,317	274	
3 繰入金	1,358,097	△ 8,185	-	1,349,912	1,349,912	1,349,912	-	1,299,529	50,383	
4 繰越金	30,000	96,535	-	126,535	126,536	126,536	1	69,809	56,727	
5 諸収入	15,630	△ 10,261	-	5,369	6,545	6,540	1,171	6,366	174	
6 県債	39,800	△ 6,100	-	33,700	33,700	33,700	-	527,000	△ 493,300	
7 国庫支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	3,281,755	△ 106,263	-	3,175,492	3,195,102	3,190,621	15,129	3,533,407	△ 342,786	

② 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
1 款 1 項 1 目 使用料	1,829,257	△ 176,675	-	1,652,582	1,670,653	1,666,181	13,599	15	4,457	年度末における患者数が想定よりも増加したため

③ 歳出

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
1 県立医療大学 付属病院費	3,281,755	△ 106,263	-	-	3,175,492	3,106,616	4,312	64,564	3,406,871	△ 300,255	・不用額の主なもの 人件費、委託料等の残
1 病院運営費	2,734,956	△ 88,680	-	-	2,646,276	2,578,855	4,312	63,109	2,888,620	△ 309,765	
2 研究研修費	22,212	△ 8,913	-	-	13,299	11,845	-	1,454	9,861	1,984	
3 公債費	522,087	△ 6,170	-	-	515,917	515,916	-	1	508,390	7,526	
4 予備費	2,500	△ 2,500	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	3,281,755	△ 106,263	-	-	3,175,492	3,106,616	4,312	64,564	3,406,871	△ 300,255	

④ 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不 用 額	理 由
1 款 1 項 1 目 病院運営費	2,734,956	△ 88,680	-	-	2,646,276	2,578,855	4,312	63,109	人件費、委託料等の残
1 款 2 項 1 目 研究研修費	22,212	△ 8,913	-	-	13,299	11,845	-	1,454	研究研修に係る旅費、負担金等の残

⑤ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
1 款 1 項 1 目 病院運営費	病院運営費	1	2,646,276	4,312	資材調達遅延による工事遅延による

⑥ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(1) - 3 [保健政策課] (国民健康保険特別会計)

① 歳入 (単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
1 国民健康保険収入	245,452,715	2,957,384	-	248,410,099	249,422,548	249,422,548	1,012,449	249,837,820	△ 415,272	・収入超過(不足)の主なもの
1 負担金	79,997,713	-	-	79,997,713	79,997,713	79,997,713	-	80,983,723	△ 986,010	
2 国庫支出金	67,631,717	3,150,262	-	70,781,979	71,762,719	71,762,719	980,740	68,645,178	3,117,541	保険給付費に対する国庫負担金の確定
3 財産収入	32	338	-	370	370	370	-	73	297	による国庫支出金の増
4 繰入金	15,550,543	286,312	-	15,836,855	15,836,655	15,836,655	△ 200	16,799,643	△ 962,988	対象医療費の確定による諸収入の減
5 繰越金	4,469,194	△ 496,147	-	3,973,047	3,973,046	3,973,046	△ 1	4,302,167	△ 329,121	
6 諸収入	77,803,516	16,619	-	77,820,135	77,852,045	77,852,045	31,910	79,107,036	△ 1,254,991	
合 計	245,452,715	2,957,384	-	248,410,099	249,422,548	249,422,548	1,012,449	249,837,820	△ 415,272	

② 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの (単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
1 款 2 項 1 目 国庫負担金	50,132,664	273,818	-	50,406,482	51,717,472	51,717,472	1,310,990	-	-	○療養給付費等負担金 1,310,990 (対象医療費の確定による負担金の増)
1 款 2 項 2 目 国庫補助金	17,499,053	2,876,444	-	20,375,497	20,045,247	20,045,247	△ 330,250	-	-	○普通調整交付金 167,595 (対象医療費等の確定による交付金の増) ○特別調整交付金 △150,214 (対象事業費等の確定による交付金の減) ○保険者努力支援制度交付金 △347,631 (対象保健事業費確定による交付金の減)
1 款 6 項 2 目 共同事業交付金	633,207	△ 97,528	-	535,679	578,874	578,874	43,195	-	-	○特別高額医療費共同事業交付金 43,195 (対象医療費等の確定による交付金の増)
1 款 6 項 3 目 雑入	125	95,948	-	96,073	84,787	84,787	△ 11,286	-	-	○雑入 △11,286 (対象医療費等の確定による償還金の減)

③ 歳出 (単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
1 国民健康保険費	245,452,715	2,957,384	-	-	248,410,099	240,618,729	-	7,791,370	245,864,773	△ 5,246,044	・不用額の主なもの
1 国民健康保険費	244,279,194	△ 1,094,520	-	-	243,184,674	239,444,970	-	3,739,704	245,864,700	△ 6,419,730	保険給付費等交付金の確定による
2 積立金	1,173,421	338	-	-	1,173,759	1,173,759	-	-	73	1,173,686	国民健康保険費の残
3 予備費	100	4,051,566	-	-	4,051,666	-	-	4,051,666	-	-	
合 計	245,452,715	2,957,384	-	-	248,410,099	240,618,729	-	7,791,370	245,864,773	△ 5,246,044	

④ 歳出不用（１００万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不 用 額	理 由
1 款 1 項 1 目 国民健康保険費	244, 279, 194	△ 1, 094, 520	-	-	243, 184, 674	239, 444, 970	-	3, 739, 704	対象保険給付費等の確定による交付金の残
1 款 3 項 1 目 予備費	100	4, 051, 566	-	-	4, 051, 666	-	-	4, 051, 666	剰余見込額計上及び想定外の執行経費がなかったことによる残

⑤ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(2) [健康推進課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 計)	37,870,708	△ 131,405	-	-	37,739,303	37,586,506	73,506	79,291	37,557,067	29,439	
うち職員給与費	149,758	13,492	-	-	163,250	162,777	-	473	226,058	△ 63,281	一般職26名（会計年度任用職員を除く）

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	理 由
6款1項2目 地域医療対策費	76,637	△ 17,552	-	-	59,085	51,892	-	7,193	○地域医療推進費 7,193 在宅医療推進事業費 3,036 地域ケア推進事業費 2,532 （事業費の確定による補助金の残等）
6款1項6目 社会福祉対策費	118,743	△ 1,813	-	-	116,930	113,423	-	3,507	○地域福祉推進費 3,507 日常生活自立支援事業助成費 3,507 （事業費の確定による補助金の残）
6款1項8目 高齢福祉対策費	1,784,783	△ 87,634	-	-	1,697,149	1,691,421	-	5,728	○高齢福祉対策費 5,728 認知症対策推進強化事業費 1,730 介護予防・生活支援対策強化事業費 1,439 （事業費の確定による委託料の残等） 地域支援事業交付金 1,081 （事業費の確定による交付金の残）
6款1項9目 介護保険費	35,258,484	△ 65,396	-	-	35,193,088	35,189,748	-	3,340	○介護保険費 3,340 要介護認定支援事業費 1,567 高齢者権利擁護対策推進事業費 1,130 （事業費の確定による委託料の残等）
6款5項1目 公衆衛生総務費	77,163	16,142	-	-	93,305	92,211	-	1,094	○公衆衛生総務費 1,094 （人件費等の確定による給与費等の残）
6款5項4目 健康増進費	475,084	25,405	-	-	500,489	368,968	73,506	58,015	○健康増進対策費 52,705 健康増進事業費 14,556 （事業費の確定による補助金の残） いばらき予防医学プラザ管理費 29,038 （事業費の確定による工事請負費・委託料の残等） 健康いばらき21推進事業費 4,654 （事業費の確定による補助金の残等） いばらき健康寿命日本一プロジェクト推進費 2,283 （事業費の確定による委託料の残等） ○歯科保健対策費 5,310 心身障害者（児）歯科診療所事業費 3,844 （事業費の確定による補助金の残） [繰越額：繰越明許費] ○健康増進対策費 いばらき予防医学プラザ費 73,506

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
12款２項13目 地域医療介護総合確保 基金繰入金	64,626	△ 16,139	-	48,487	40,791	40,791	△ 7,696	-	-	○地域医療介護総合確保基金繰入金 (事業費の確定に伴う減) △ 7,696
15款１項５目 保健医療債	107,800	40,800	-	148,600	75,400	75,400	△ 73,200	-	-	○一般単独事業債 (事業費の確定及び繰越に伴う減) △ 73,200

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
6 款 5 項 4 目 健康増進費	いばらき予防医学プラザ費	3	255,282	73,506	令和６年度最終補正予算に基づく事業による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(3) [疾病対策課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 計)	6,534,024	2,305,429	7,908,462	-	16,747,915	13,469,843	2,479,295	798,777	20,646,707	△ 7,176,864	
うち職員給与費	249,825	△ 51,304	-	-	198,521	198,264	-	257	173,221	25,043	一般職31名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	理 由
6款5項2目 結核対策費	84,927	△ 3,908	-	-	81,019	68,715	-	12,304	○結核対策費 (事業費の確定による扶助費の残等) 12,304
6款5項3目 予防費	5,889,352	2,384,445	7,908,462	-	16,182,259	12,935,790	2,479,295	767,174	○感染症予防費 (事業費の確定による扶助費の残等) 573,439 ○難病対策費 (事業費の確定による扶助費の残等) 139,735 [繰越額：繰越明許費] ○感染症予防費 防疫事業費 2,471,667 [繰越額：事故繰越] ○感染症予防費 防疫事業費 7,628
6款5項4目 健康増進費	303,956	△ 23,140	-	-	280,816	262,103	-	18,713	○がん対策費 (事業費の確定による委託料・補助金の残等) 18,482

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款1項2目 保健医療費国庫負担金	2,552,834	1,808	-	2,554,642	2,590,953	2,590,953	36,311	-	-	○疾病予防費 41,217 (感染症予防医療法施行事業費(新型コロナウイルス感染症対策)に係る感染症医療費負担金の令和5年度分精算交付による増等) ○結核患者医療療養費 △ 4,906 (入院患者医療費の確定による減)
9款2項4目 保健医療費国庫補助金	326,397	△ 102,727	601,893	825,563	820,355	820,355	△ 5,208	-	-	○新型コロナウイルス緊急包括支援交付金 △ 7,628 (感染症予防医療法施行事業費の確定に伴う減) ○疾病予防費 3,362 (事業費の確定による増)
9款3項5目 保健医療費委託金	227,591	△ 43,053	-	184,538	177,967	177,967	△ 6,571	-	-	○ヒ素健康被害対策費 △ 6,564 (事業費の確定による減)
14款8項5目 雑入	550	50,777	-	51,327	181,310	57,417	6,090	-	123,893	○感染症予防医療法施行事業費 5,892 (新型コロナウイルス感染症対策に係る扶助費の請求過誤未調整金の確定による増)

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
6款5項3目 予防費	防疫事業費	1	2,822,572	2,471,667	関係機関との調整遅延による事業遅延による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
6款5項3目 予防費	防疫事業費	1	7,908,462	7,628	関係機関との調整遅延による事業遅延による

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(4) [生活衛生課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 計)	1,537,252	△ 5,692	-	-	1,531,560	1,483,149	21,217	27,194	1,406,368	76,781	
うち職員給与費	581,322	45,865	-	-	627,187	625,052	-	2,135	601,579	23,473	一般職92名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不 用 額	理 由
6款4項1目 環境衛生総務費	277,726	9,396	-	-	287,122	286,037	-	1,085	○環境衛生総務費 (人件費の確定による残及び事業費の確定による需用 費の残等) 1,085
6款4項2目 環境衛生指導費	51,731	△ 3,248	-	-	48,483	46,778	-	1,705	○環境衛生指導費 (事業費の確定による交付金・需用費の残等) 1,705
6款4項3目 食品衛生指導費	989,064	△ 29,948	-	-	959,116	943,703	-	15,413	○食品衛生費 (事業費の確定による需用費の残等) 3,904 ○乳肉衛生費 (事業費の確定による需用費の残等) 11,509
6款5項6目 動物愛護管理推進費	218,731	18,108	-	-	236,839	206,631	21,217	8,991	○動物愛護管理推進費 (事業費の確定による手数料の残等) 8,991 [繰越額：繰越明許費] ○動物愛護管理推進費 動物指導センター施設設備整備費 21,217

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
11款1項3目 保健医療費寄附金	-	29,420	-	29,420	44,157	44,157	14,737	-	-	○犬猫殺処分ゼロを目指すための寄附金 (寄附金の確定による増) 14,737
15款1項5目 保健医療債	-	8,000	-	8,000	-	-	△ 8,000	-	-	○一般単独事業債 (事業費の繰越による減) △ 8,000

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
6款5項6目 動物愛護管理推進費	動物指導センター施設設備整備費	4	23,942	21,217	令和6年度最終補正予算に基づく事業による

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(5) [医療政策課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 計)	13,153,856	334,479	74,949	100	13,563,384	11,062,565	2,404,584	96,235	11,204,404	△ 141,839	
うち職員給与費	126,239	7,298	-	-	133,537	132,361	-	1,176	126,399	5,962	一般職22名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不 用 額	理 由
6款1項2目 地域医療対策費	4,250,857	△ 1,414,670	-	-	2,836,187	2,833,381	-	2,806	○地域医療推進費 2,806 地域医療介護総合確保基金積立金 2,527 (事業費の確定による積立金の残)
6款3項1目 医事費	527,834	415,470	-	-	943,304	317,940	608,107	17,257	○医事費 17,257 保健医療計画推進費 10,635 (事業費の確定による報償費、委託料の残等) 医療施設スプリンクラー等緊急整備助成費 4,953 (事業費の確定による補助金の残) [繰越額：繰越明許費] ○医事費 医療機関等支援費 608,107
6款3項4目 医療対策総務費	137,592	12,356	-	100	150,048	147,988	-	2,060	○医療対策総務費 2,060 (人件費の確定による残及び事業費の確定による需用 費の残等)
6款3項5目 医療整備対策費	2,735,192	1,156,373	74,949	-	3,966,514	2,133,472	1,796,477	36,565	○医療整備対策費 36,565 救急医療情報システム運営費 9,525 (事業費の確定による委託料の残) ドクターヘリ運航委託事業費 8,171 (事業費の確定による委託料の残等) 救急告示医療機関等運営助成費 6,824 (事業費の確定による補助金の残) 地域保健医療対策費 2,472 (事業費の確定による報償費の残等) へき地医療機関運営助成費 1,430 (事業費の確定による補助金の残) 救急医療未回収医療費補てん費 1,273 (事業費の確定による補助金の残) [繰越額：繰越明許費] ○医療整備対策費 新型コロナウイルス感染症関連国庫支出金返還金 68,500 医療施設等経営強化緊急支援事業費 1,727,977

6款5項5目 県立病院費	5,502,381	164,950	-	-	5,667,331	5,629,784	-	37,547	○県立病院整備費 県立病院事業会計負担金 (退職給与金の確定による病院事業会計負担金の残)	37,547 37,547
-----------------	-----------	---------	---	---	-----------	-----------	---	--------	---	------------------

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項4目 保健医療費国庫補助金	1,586,633	1,876,265	-	3,462,898	1,121,130	1,121,130	△ 2,341,768	-	-	○医療整備費国庫補助金 (事業費の確定及び繰越による減) △ 1,728,303 ○医事費国庫補助金 (事業費の確定による減) △ 5,367 ○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (事業費の繰越による減) △ 608,098
14款8項5目 雑入	65	29,570	26,238	55,873	28,185	28,185	△ 27,688	-	-	○医療政策課雑入 (消費税仕入控除額の確定による減等) △ 27,688

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
6款3項1目 医事費	医療機関等支援費	1	608,107	608,107	令和6年度最終補正予算に基づく事業による
6款3項5目 医療整備対策費	新型コロナウイルス感染症関連国庫支出 金返還金	1	76,669	68,500	関係機関の事業遅延による
	医療施設等経営強化緊急支援事業費	1	1,727,977	1,727,977	国の令和6年度第一次補正予算に基づく事業による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(6) [医療人材課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 計)	3,605,845	△ 164,990	-	-	3,440,855	3,153,091	27,931	259,833	2,793,587	359,504	
うち職員給与費	479,145	46,582	-	-	525,727	505,169	-	20,558	477,654	27,515	一般職67名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	理 由
6款3項4目 医療対策総務費	242,002	46,429	-	-	288,431	268,328	-	20,103	○医療対策総務費 20,103 職員給与費 19,350 (人件費の確定による手当等の残等)
6款3項7目 人材育成費	3,363,843	△ 211,419	-	-	3,152,424	2,884,763	27,931	239,730	○医事費 216,754 地域医療勤務環境改善体制整備事業 202,280 (事業費の確定による補助金の残) ○看護専門学校費 6,681 つくば看護専門学校費 3,672 (事業費の確定による委託料の残) 中央看護専門学校費 1,800 (事業費の確定による需用費の残等) ○看護師等確保対策費 16,295 病院内保育所運営助成費 6,683 (事業費の確定による補助金の残) 看護師等養成所運営助成費 2,995 (事業費の確定による補助金の残等) 県立等看護専門学校学習環境整備事業費 2,023 (事業費の確定による工事請負費の残等) [繰越額：繰越明許費] ○看護師等確保対策費 医療関係職種養成所等物価高騰対策支援事業費 27,931

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項4目 保健医療費国庫補助金	128,596	△ 43,691	-	84,905	55,873	55,873	△ 29,032	-	-	○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 △ 27,931 (事業費の繰越に伴う減)
12款2項13目 地域医療介護総合確保 基金繰入金	2,095,096	△ 63,100	-	2,031,996	1,810,544	1,810,544	△ 221,452	-	-	○地域医療介護総合確保基金繰入金 (事業費の確定に伴う減) △ 221,452
12款2項15目 医療提供体制確保基金 繰入金	142,505	△ 57,359	-	85,146	79,012	79,012	△ 6,134	-	-	○医療提供体制確保基金繰入金 (事業費の確定に伴う減) △ 6,134
14款4項1目 貸付金元金収入	22,696	49,235	-	71,931	92,956	77,572	5,641	-	15,384	○看護師等修学資金貸付金 (返還金の増に伴う増) 5,701

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
6款3項7目 人材育成費	医療関係職種養成所等物価高騰対策支援 事業費	2	27,931	27,931	令和6年度最終補正予算に基づく事業による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(7) [薬務課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 計)	431,917	△ 33,794	-	-	398,123	365,958	14,030	18,135	360,681	5,277	
うち職員給与費	150,065	△ 18,412	-	-	131,653	131,192	-	461	152,991	△ 21,799	一般職19名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不 用 額	理 由
6款3項3目 薬事費	277,636	△ 15,505	-	-	262,131	230,809	14,030	17,292	○薬事指導費 (事業費の確定による委託料の残等) 13,883 ○血液対策費 (事業費の確定による補助金の残、需用費の残等) 1,644 ○麻薬大麻取締費 (事業費の確定による委託料の残、需用費の残等) 1,765 [繰越額：繰越明許費] ○薬事指導費 医薬分業対策費 14,030

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項4目 保健医療費国庫補助金	69,750	7,024	-	76,774	69,746	69,746	△ 7,028	-	-	○原子力安全対策費 (交付決定後に事業費が減額になったことによる歳入超過) 7,002 ○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (事業費の繰越に伴う減) △ 14,030

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
6款3項3目 薬事費	医薬分業対策費	1	22,429	14,030	令和6年度最終補正予算に基づく事業による

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(参考資料)令和6年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【保健医療部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照 ページ数
1	小児医療助成費 (保健政策課)	7,353,487	7,358,364	4,877	医療給付費の減 【2,966,524→2,771,328】 △195,196	(事業の成果) 市町村が実施する医療費助成事業に対し1/2の県費補助を行うことにより、事業の安定的運営及び受給者への医療費に対する経済的負担が軽減された。 対象者数:332,847人 補助額:2,771,328千円 (今後の課題) 対象者の健康の保持と生活の安定に寄与するため、引き続き市町村と連携して事業を推進する。	R6:106 R5:104
2	妊産婦医療助成費 (保健政策課)				医療給付費の増 【364,410→381,850】 17,440	(事業の成果) 市町村が実施する医療費助成事業に対し1/2の県費補助を行うことにより、事業の安定的運営及び受給者への医療費に対する経済的負担が軽減された。 対象者数:10,124人 補助額:381,850千円 (今後の課題) 対象者の健康の保持と生活の安定に寄与するため、引き続き市町村と連携して事業を推進する。	R6:106 R5:105
3	ひとり親家庭医療助成費 (保健政策課)				医療給付費の増 【731,495→761,305】 29,810	(事業の成果) 市町村が実施する医療費助成事業に対し1/2の県費補助を行うことにより、事業の安定的運営及び受給者への医療費に対する経済的負担が軽減された。 対象者数:42,789人 補助額:761,305千円 (今後の課題) 対象者の健康の保持と生活の安定に寄与するため、引き続き市町村と連携して事業を推進する。	R6:106 R5:104
4	重度心身障害者医療助成費 (保健政策課)				医療給付費の増 【3,291,058→3,443,881】 152,823	(事業の成果) 市町村が実施する医療費助成事業に対し1/2の県費補助を行うことにより、事業の安定的運営及び受給者への医療費に対する経済的負担が軽減された。 対象者数:51,479人 補助額:3,443,881千円 (今後の課題) 対象者の健康の保持と生活の安定に寄与するため、引き続き市町村と連携して事業を推進する。	R6:106 R5:104

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照 ページ数
5	在宅医療推進事業 (健康推進課)	22,800	32,464	9,664	補助金実績による増 7,252	(事業の成果) 新たに在宅医療に参入する医療機関等への経費補助により、4医療機関の新規参入及び7医療機関の取組拡充につながった。 (今後の課題) 在宅医療の需要増加が見込まれており、引き続き在宅医療に参入する医師や医療機関を確保する必要がある。	R6:107 R5:105
6	認知症対策推進強化事業 (健康推進課)	17,152	21,926	4,774	認知症ポータルサイト作成のための委託料の増 4,532	(事業の成果)ポータルサイト「いばらき認知症あんしんナビ」の公開(R7.3月末)後、認知症ホームページのアクセス件数が大幅に増加しており、普及啓発の強化につながった(R6年度:約82万件→R7年度(4月～9月):約120万件) (今後の課題)引き続き、ポータルサイト等により認知症の理解を深めるための普及啓発を行う必要がある。	R6:108 R5:107
7	感染症予防医療法施行事業 (疾病対策課)	11,235,807	256,057	△10,979,750	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う事業減少による減	(事業の成果) ・一類感染症等の発生に備えるため、感染症指定医療機関への運営費の補助を実施(10施設) ・新型コロナウイルス感染症に係る過年度分の医療費の補助を実施 (外来医療費2,515件 等) (今後の課題) ・新興感染症発生時に対応できるよう、感染症予防計画等に基づき、医療措置協定の締結等により医療提供体制の充実に取り組んでいく。	R6:91 R5:90
8	いばらきがん患者トータルサポート事業 (疾病対策課)	36,397	39,909	3,512	社会参加サポート事業(ウィッグ、乳房補整具購入等助成)申請件数が増えたこと等	(事業の成果) がん患者の社会参加を支援するため、治療による脱毛に対するウィッグや乳がん治療後に使用する乳房補整具の購入・レンタル費用の助成を実施 ウィッグ R6年度:754件(R5年度:733件) 乳房補整具 R6年度:165件(R5年度:105件) (今後の課題) がん患者とその家族にとって、使いやすい事業となるよう工夫しながら取り組む	R6:96 R5:100

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照 ページ数
9	食品衛生監視事業 (生活衛生課)	28,524	38,039	9,515	情報システム課が一括調達する「Oracle データベース」の提供が令和7年10月で終了することに伴い、保健所で使用する衛生関係業務システムの更改にかかる経費の増	(事業の成果) 令和7年4月から新システムに移行し、システムの活用による各保健所での事務効率化が引続き図られている。 R6年度末食品衛生法等関係営業施設数50,594件 (今後の課題) 必要な改修を行いながら、引続き事務の効率化に努める。	115
10	譲渡犬猫サポート事業 (生活衛生課)	21,199	26,807	5,608	譲渡犬猫の不妊去勢手術実施事業の申請件数増加による手数料の増	(事業の成果) 各種事業により登録ボランティアを支援し、収容された犬猫の譲渡を推進した。 譲渡犬猫の飼育管理費補助事業 555頭分 譲渡犬猫の不妊去勢手術実施事業 756頭分 マイクロチップ装着推進事業 208頭分 ドッグトレーニング実施事業 32頭分 R6年度犬猫の譲渡頭数 1,338頭(前年度比△56頭) R6年度犬猫の収容頭数 1,578頭(前年度比△116頭) (今後の課題) 殺処分ゼロを維持するため、収容頭数削減のための対策を強化するとともに、譲渡促進のための事業を継続する。	119
11	保健医療計画策定・推進費 (医療政策課)	8,866	9,106	240	複数の二次保健医療圏で構成する広域的な会議体(医療提供圏域調整会議)の設置に伴う委員への報償費等の増	(事業の成果) 県内3圏域ごとに医療提供圏域調整会議を開催し、主に高度医療に係る医療提供体制に関する協議を実施 (今後の課題) 主に高度医療に係る機能集約化や、医療機関の役割分担・連携強化に向けて、引き続き協議を進めていく必要がある。	R6:92 R5:92
12	ドクターヘリ導入促進事業 (医療政策課)	401,549	414,574	13,025	国のドクターヘリ導入促進事業の補助基準額増に伴う増	(事業の成果) 本県独自のドクターヘリを運航するとともに、鹿行地域や稲敷地域において、千葉県ドクターヘリの共同利用を実施。 R6年度本県ドクターヘリの出動件数:742件 (R5年度:903件) R6年千葉県ドクターヘリの本県への出動件数:439件 (R5年:544件) (今後の課題) 重複要請等による未出動件数の削減のため、引き続き、効率的な運用を検討する。	R6:93 R5:98

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照 ページ数
13	医師修学資金貸与事業 (医療人材課)	919,700	979,200	59,500	修学資金貸与者の増	(事業の成果) 本県修学生426人(対前年度比+10人)に貸与し、将来地域医療を担う医師を養成、確保した。 (今後の課題) 令和7年度の入学者から、医師としての基礎を学ぶ臨床研修の修了後に医師不足地域で4年半以上勤務する制度に改正したところであり、引き続き医師の偏在是正に取り組んでいく。	R6:98 R5:94
14	地域医療勤務環境改善体制整備事業 (医療人材課)	14,688	241,896	227,208	国によるメニューの新設に伴う補助金の増	(事業の成果) 長時間労働医師のいる医療機関等を対象に、延べ4医療機関へ補助を行い、勤務医の労働時間短縮に向けた取組を支援することができた。 (今後の課題) 質と安全が確保された持続可能な医療提供体制を構築するため、引き続き勤務医の労働時間の短縮など、働き方改革に取り組む医療機関を支援していく。	R6:98 R5:95
15	薬剤師確保対策事業費 (薬務課)	-	4,250	4,250	病院薬剤師の確保を図るための奨学金返済支援及び修学資金貸与等に要する経費の増	(事業の成果) 奨学金返済支援の対象者として5人を認定したほか、修学資金の貸与を行う薬学部地域枠の2人を確保することができた。 (今後の課題) 奨学金返済支援や修学資金貸与等の各種施策の推進により、引き続き病院薬剤師の着実な確保・養成に取り組む。	R6:100
16	ヨウ素剤備蓄対策事業 (薬務課)	47,638	55,065	7,427	オンライン配布運用に伴うシステム開発費の増	(事業の成果) 14市町村で備蓄している安定ヨウ素剤の有効期限満了に伴う更新を実施した。PAZ内住民への更新用の安定ヨウ素剤の配布については、対象者62,000人のうち、約23,000人(約37%)に配布。オンライン配布はR7年3月から開始し、1ヶ月で約2,000名に配布することができた。 (今後の課題) 定期的に住民向けの案内通知を行い、配布率の向上を目指す。	R6:114 R5:101

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果（2024年度）

【保健医療部】																
I. 新しい豊かさ						現状値		2024実績					参考	目標値		
	政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	2020	全国順位等		全国順位等	期待値	達成率	指標評価	2023指標評価	2025	担当部局	
 順調である	政策1 質の高い雇用の創出															
		3.7	施策1 成長分野等の企業の誘致													
			B	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 (2018～20累計)	—	890 (2022～24累計)	—	1,020 (2022～24累計)	87%	B	B	1,360 (2022～25累計)	立地推進部
				2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 (2018～20累計)	—	128 (2022～24累計)	—	120 (2022～24累計)	106%	A	A	160 (2022～25累計)	立地推進部
				3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016～20累計)	—	35 (2016～24累計)	—	36 (2016～24累計)	97%	B	A	42 (2016～25累計)	営業戦略部
			施策2 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化													
			A	4	工場の立地件数	件	196 (2018～20累計)	1	208 (2022～24累計)	—	165 (2022～24累計)	126%	A	A	220 (2022～25累計)	立地推進部
				5	新規開発による産業用地の面積	ha	0	—	192 (2022～24累計)	—	154 (2022～24累計)	124%	A	A	200以上 (2022～25累計)	立地推進部
			施策3 産業を支える人材の育成・確保													
			A	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	3,537 (2020～24累計)	10	2,910 (2020～24累計)	121%	A	A	3,710 (2020～25累計)	産業戦略部
 順調である	政策2 新産業育成と中小企業等の成長															
		4.0	施策1 先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり													
			A	7	ベンチャー企業が行った3億円／回以上の資金調達件数	件	8 (2017～20累計)	—	26 (2017～24累計)	—	25 (2017～24累計)	104%	A	A	30 (2017～25累計)	産業戦略部
				8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016～20平均)	—	53 (2022～24累計)	—	45 (2022～24累計)	117%	A	A	66 (2022～25累計)	産業戦略部
			施策2 活力ある中小企業・小規模事業者の育成													
			A	9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34	—	133 (2022～24累計)	—	112 (2022～24累計)	118%	A	A	150 (2022～25累計)	産業戦略部
10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数	件		10 (2019～20累計)	—	33 (2022～24累計)	—	30 (2022～24累計)	110%	A	A	42 (2022～25累計)	産業戦略部			
 成果をあげつつある	政策3 強い農林水産業															
		2.7	施策1 農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり													
			B	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	452 (2023)	11	470 (2023)	82%	B	C	600	農林水産部
				12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	3	—	3	100%	A	A	4	農林水産部
				13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	11 (2020～24累計)	—	12 (2020～24累計)	91%	B	B	12 (2020～25累計)	農林水産部
			施策2 県食材の国内外への販路拡大													
			A	14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	174	—	173	103%	A	B	178	営業戦略部
			施策3 農山漁村の活性化													
D	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	112.7 (速報値)	—	56.2	‐38%	D	A	48	農林水産部			
 順調である	政策4 ビジット茨城 ～新観光創生～															
		4.0	施策1 移げる観光地域の創出													
			A	16	観光消費額	億円	2,101	—	4,447	—	3,620	154%	A	A	4,000	営業戦略部
			施策2 インバウンドの取り込み													
			A	17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	277,530	34	217,410	136%	A	A	260,000	営業戦略部
				18	茨城空港の旅客数	千人	209	—	776	—	770	101%	A	A	850	営業戦略部
19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数	回		1 (2018～20累計)	—	9 (2022～24累計)	—	12 (2022～24累計)	75%	B	D	16 (2022～25累計)	土木部			
 順調である	政策5 自然環境の保全・再生															
		3.5	施策1 湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全													
			B	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年 霞ヶ浦 濁沼 牛久沼	11,260 [9,094] [1,723] [443]	—	10,833 [8,765] [1,656] [412]	—	10,810 [8,731] [1,658] [421]	94%	B	B	10,717 [8,660] [1,642] [415]	県民生活環境部
			施策2 サステナブルな社会づくり													
			A	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	30.8 (2023)	—	30.5 (2023)	105%	A	A	34.0	県民生活環境部
				22	フードロス削減量	t	0	—	196 (2022～24累計)	—	180 (2022～24累計)	108%	A	A	300 (2022～25累計)	県民生活環境部

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。
※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジ I「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジ I)					主要指標評価結果(チャレンジ I)				
・「順調である」	:	4	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	1	8	3	0	1	12	15	6	0	1	22
・「取組の強化が求められる」	:	0	(66.7%)	(25.0%)	(0.0%)	(8.3%)	(100.0%)	(68.2%)	(27.3%)	(0.0%)	(4.5%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅱ. 新しい安心安全			No	指標名	単位	現状値		2024実績					参考 2023 指標 評価	目標値	担当部署
政策・施策の進捗状況		施策 評価				2020	全国 順位等		全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価		2025	
政策6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉															
 成果を あげつつ ある	政策評価	指標平均値	施策1 医療・福祉人材確保対策												
	B	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	8.2	—	7.5	113%	A	B	7.5 (2022)	保健医療部	
		24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	364	—	362	100%	A	B	422	保健医療部	
		25	介護職員数(2024年度から目標値見直し)	人	42,001 (2019)	—	42,905 (2023)	—	44,677 (2023)	33%	D	D	45,807	福祉部	
	施策2 地域における保健・医療・介護提供体制の充実														
	C	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42 (2019)	47.7 (2023)	42	45.6 (2023)	0%	D	D	全国平均以下	保健医療部	
		27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	468	—	464	109%	A	A	475	保健医療部	
	施策3 精神保健対策・自殺対策														
	D	28	自殺者数(人口10万人当たり)	人	16.7 (2019)	18 (2019)	18.4 (2023)	14	13.2 (2023)	-48%	D	D	10.4	福祉部	
	施策4 健康危機への対応力の強化														
A	29	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP)	箇所	100 (2021)	—	166	—	154	122%	A	A	174	保健医療部		
		業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP)		51 (2021)	—	150	—	141	110%	A	A	174			
政策7 健康長寿日本ー															
政策評価	指標平均値	施策1 人生百年時代を見据えた健康づくり													
 成果を あげつつ ある	2.3	C	30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19 (2019)	55.4 (2022)	25	60.7 (2022)	0%	D	D	65.9	保健医療部
			31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	100.0	—	98.8	127%	A	A	100	保健医療部
		施策2 認知症対策の強化													
		B	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	2,524 (2022～24累計)	—	3,800 (2022～24累計)	66%	C	C	5,000 (2022～25累計)	保健医療部
			33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (～2020累計)	—	174 (～2024累計)	—	185 (～2024累計)	94%	B	B	209 (～2025累計)	保健医療部
		施策3 がん対策													
C	34	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	35	15.7 (2023)	—	18.0 (2023)	56%	C	C	20.0	保健医療部		
政策8 障害のある人も暮らしやすい社会															
政策評価	指標平均値	施策1 障害者の自立と社会参加の促進													
 成果を あげつつ ある	2.0	B	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	79.5	—	85.0	89%	B	B	100	福祉部
			施策2 障害者の就労機会の拡大												
		D	36	就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)(2024年度から目標値見直し)	円	19,882 (2023)	44 (2023)	19,882 (2023)	44 (2023)	23,045 (2023)	0%	D	C	26,209	福祉部
			37	民間企業における障害者雇用率	%	2.19	31	2.33	45	2.41	63%	C	A	2.50	産業戦略部
政策9 安心して暮らせる社会															
政策評価	指標平均値	施策1 地域の日常生活の維持確保とコミュニティカの向上													
 成果を あげつつ ある	2.0	A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	359	—	354	104%	A	A	364	政策企画部
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数	件	0	—	109 (2022～24累計)	—	105 (2022～24累計)	103%	A	A	150 (2022～25累計)	県民生活環境部
			40	県内の地域活動団体数	件	252 (～2021累計)	—	329 (～2024累計)	—	325 (～2024累計)	101%	A	A	350 (～2025累計)	県民生活環境部
		施策2 安心な暮らしの確保													
		D	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	54.4	—	55.0	0%	D	A	55以上	保健医療部
			43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	89.0	30	89.8	78%	B	C	90.8	土木部
		施策3 犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり													
		D	44	不法投棄発生件数	件	197	—	112	—	100	87%	B	A	80以下	県民生活環境部
			45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合	%	44.3	—	35.7	—	48.9	-186%	D	D	50.0	警察本部
			46	交通事故死者数	人	84	(ワースト)11	94	(ワースト)9	73	-90%	D	D	70以下	警察本部
政策10 災害・危機に強い県づくり															
政策評価	指標平均値	施策1 災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化													
 順調である	4.0	A	47	地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村数	市町村	10 (2022)	—	34	—	33	104%	A	A	44	防災・危機管理部
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.8	—	58.7	116%	A	A	58.9	土木部
			50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	25.2	—	25.2	100%	A	A	25.4	土木部
		施策2 原子力安全対策の徹底													
		A	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	件	1	—	0	—	0	100%	A	A	0	防災・危機管理部
		施策3 健康危機への対応力の強化													
A	52	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP・再掲)	箇所	100 (2021)	—	166	—	154	122%	A	A	174	保健医療部		
		業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP・再掲)		51 (2021)	—	150	—	141	110%	A	A	174			

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。
※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅡ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅡ)					主要指標評価結果(チャレンジⅡ)				
・「順調である」	:	1	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	4	5	3	3	4	15	15	4	3	8	30
・「取組の強化が求められる」	:	0	(33.3%)	(20.0%)	(20.0%)	(26.7%)	(100.0%)	(50.0%)	(13.3%)	(10.0%)	(26.7%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅲ. 新しい人財育成			No	指標名	単位	現状値		2024実績					参考 2023 指標 評価	目標値	担当部局
政策・施策の進捗状況		施策 評価				2020	全国 順位等		全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価		2025	
政策11 次世代を担う「人財」															
 順調である	3.0	政策評価	指標平均値	施策1 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進											
				D	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6 【中3】(2019)	9 【中3】(2019)	80.9	22	82.2	63%	C	A
		53-2	児童生徒の学力の全国順位		位	21 (2022)	—	23	—	14	-28%	D	A	10	教育庁
		施策2 新しい時代に求められる能力の育成													
		A	54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	7	9	5	150%	A	A	6	教育庁
			55	IBARAKIドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	745	—	440	190%	A	C	528	教育庁
			56	大学進学率	%	49.0 (2019)	17 (2019)	56.0	17	56.5	93%	B	A	60.0	教育庁
		施策3 地域力を高める人財育成													
		A	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	6,746	—	6,390	119%	A	A	6,760	教育庁
		政策12 魅力ある教育環境													
 順調である	3.5	政策評価	指標平均値	施策1 時代の変化に対応した学校づくり											
				A	59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	9 (2021～24累計)	—	6 (2021～24累計)	150%	A	A
		施策2 次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり													
		B	60	障害児に対する個別的教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	%	63.2	—	100.0	—	100.0	100%	A	A	100	教育庁
61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合		%	59.5	—	94.0 (2023)	—	100.0 (2023)	85%	B	D	100	教育庁		
政策13 日本一、子どもを産み育てやすい県															
 成果をあげつつある	2.7	政策評価	指標平均値	施策1 結婚・出産の希望がかなう社会づくり											
				B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	88.9 (2023)	19 (2023)	90.7 (2023)	71%	C	C
		63	県の結婚支援事業による成婚数		組	2,352 (2006～20累計)	—	2,974 (2006～24累計)	—	2,900 (2006～24累計)	102%	A	A	3,050 (2006～25累計)	福祉部
		施策2 安心して子どもを育てられる社会づくり													
		A	64	保育所等の待機児童数	人	193	34	4	20	0	97%	B	B	0	福祉部
			65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,207	—	1,156	162%	A	A	1,156	福祉部
		施策3 児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援													
D	66	里親等委託率	%	17.4	37	25.6	—	41.0	34%	D	D	48.0	福祉部		
政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城															
 順調である	3.0	政策評価	指標平均値	施策1 生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術											
				C	67	県立図書館の利用者数	人	383,617 (2019)	—	470,898	—	527,473	60%	C	C
		施策2 スポーツの振興と遊びのある生活スタイル													
A	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	11	16	8	160%	A	A	9	教育庁		
	69	県や市町村等が行う、スポーツイベントや教室等への参加者(2024年度指標変更)	万人	34 (2023)	—	40	—	40	100%	A	—	46	政策企画部		
政策15 自分らしく輝ける社会															
 成果をあげつつある	2.3	政策評価	指標平均値	施策1 多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり											
				C	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914 (2014～20累計)	—	1,378 (2014～24累計)	—	1,300 (2014～24累計)	106%	A	A
		71	人権は大切であると感じている県民の割合		%	80.3	—	83.5	—	88.0	41%	D	B	90.0	福祉部
		施策2 女性が輝く社会の実現													
		B	72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	23	47.0	—	47.5	95%	B	B	50.0	県民生活環境部
		施策3 働きがいを実感できる環境の実現													
C	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	6,087 (2023)	—	5,860 (2023)	135%	A	A	6,090	産業戦略部		
	74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	11.0	45	8.96	-10%	D	C	8.5	産業戦略部		

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅢ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅢ)					主要指標評価結果(チャレンジⅢ)				
・「順調である」	:	3	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	2	5	3	3	2	13	11	4	3	4	22
・「取組の強化が求められる」	:	0	(38.5%)	(23.1%)	(23.1%)	(15.4%)	(100.0%)	(50.0%)	(18.2%)	(13.6%)	(18.2%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

IV. 新しい夢・希望		No	指標名	単位	現状値		2024実績					参考 2023 指標 評価	目標値		担当部署	
					2020	全国 順位等		全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価		2025			
政策・施策の進捗状況					施策 評価											
政策16 魅力発信No.1プロジェクト																
政策評価	指標平均値	施策1 「茨城の魅力」発信戦略														
 成果を あげつつ ある	2.5	A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告 換算額	億円	101	—	206	—	160	177%	A	A	170	営業戦略部	
		施策2 県民総「茨城大好き！」計画														
		D	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	72.4	—	78.2	4%	D	D	80.0	営業戦略部	
政策17 世界に飛躍する茨城へ																
政策評価	指標平均値	施策1 世界に広がるIBARAKIブランド														
 順調である	3.5	B	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	283	—	294	94%	B	B	327	営業戦略部	
		施策2 世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)														
		A	78	ベンチャー企業が行った3億円／回以上の 資金調達件数(再掲)	件	8 (2017～20累計)	—	26 (2017～24累計)	—	25 (2017～24累計)	104%	A	A	30 (2017～25累計)	産業戦略部	
			79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・ 部品の納品による売上を得た宇宙ベン チャー・企業数	社	2 (2020～24累計)	—	15 (2020～24累計)	—	10 (2020～24累計)	150%	A	A	12 (2020～25累計)	産業戦略部	
政策18 若者を惹きつけるまちづくり																
政策評価	指標平均値	施策1 若者に魅力ある働く場づくり														
 順調である	3.5	B	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就 職者数	人	8,267	—	23,109 (2022～24累計)	—	25,300 (2022～24累計)	91%	B	B	33,900 (2022～25累計)	産業戦略部	
			81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・ 新規採用者数(再掲)	人	1,016 (2018～20累計)	—	890 (2022～24累計)	—	1,020 (2022～24累計)	87%	B	B	1,360 (2022～25累計)	立地推進部	
			82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件 数(再掲)	件	126 (2018～20累計)	—	128 (2022～24累計)	—	120 (2022～24累計)	106%	A	A	160 (2022～25累計)	立地推進部	
		施策2 若者を呼び込む茨城づくり														
		A	83	関係人口数(地域に関心を持ち、多様に 関わる「関係人口数」)	人	2,780 (2018～20累計)	—	9,810 (2018～24累計)	—	9,160 (2018～24累計)	107%	A	A	11,410 (2018～25累計)	政策企画部	
政策19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進																
政策評価	指標平均値	施策1 先端技術による社会変革やデータの活用の加速化														
 成果を あげつつ ある	2.5	A	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売 金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.5 (推計値)	—	0.4	200%	A	A	0.5	農林水産部	
			85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマ ート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	9 (2020～24累計)	—	9 (2020～24累計)	100%	A	A	10 (2020～25累計)	農林水産部	
			86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	2 (2022～24累計)	—	2 (2022～24累計)	100%	A	A	3 (2022～25累計)	農林水産部	
			87	県土木部発注工事においてICTを活用し た工事件数の割合	%	13.6	—	100	—	100	100%	A	A	100	土木部	
			88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件	9 (2016～20平均)	—	53 (2022～24累計)	—	45 (2022～24累計)	117%	A	A	66 (2022～25累計)	産業戦略部	
			90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数 (再掲)	人	410	—	3,537 (2020～24累計)	10	2,910 (2020～24累計)	121%	A	A	3,710 (2020～25累計)	産業戦略部	
施策2 スマート自治体の実現に向けた取組の推進																
		D	91	オンラインで全ての行政手続ができる自 治体数	団体	1	—	2	—	5	25%	D	D	45 (県内全自治体)	政策企画部	
政策20 活力を生むインフラと住み続けたいなるまち																
政策評価	指標平均値	施策1 未来の交通ネットワークの整備														
 成果を あげつつ ある	2.0	D	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	78.2	20	79.5	45%	D	C	80.1	土木部	
			93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取 扱貨物量	TEU	66,496	—	63,433	—	74,500	-38%	D	D	78,500	土木部	
			94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	776	—	770	101%	A	A	850	営業戦略部	
施策2 人にやさしい、魅力あるまちづくり																
		B	95	県管理道路における通学路の歩道整備 率	%	77.6	—	79.6	—	79.9	88%	B	B	80.4	土木部	

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。
※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅣ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅣ)					主要指標評価結果(チャレンジⅣ)				
・「順調である」	:	2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	3	4	3	0	3	10	12	4	0	4	20
・「取組の強化が求められる」	:	0	(40.0%)	(30.0%)	(0.0%)	(30.0%)	(100.0%)	(60.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(100.0%)

「政策」の進捗状況(合計)			施策評価結果(合計)					主要指標評価結果(合計)				
・「順調である」	:	10	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	10	22	12	6	10	50	53	18	6	17	94
・「取組の強化が求められる」	:	0	(44.0%)	(24.0%)	(12.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(56.4%)	(19.1%)	(6.4%)	(18.1%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。
※ 主要指標は92指標であるが、「業務継続計画(BCP)を整備している病院数」(No. 29/No. 52)を災害対応BCPと感染症対応BCPの2区分で整理しており、上記「『政策』の進捗状況(合計)」の表の「主要指標評価結果(合計)」の計が「94」となっている。

(参考資料) 令和6年度 契約件数及び契約金額について (保健医療部)

(単位：件)

契約方法	契約件数	契約相手方			
		県内本社の法人	県外本社の法人	うち県内の支店・営業所等と契約	共同企業体(JV)
一般競争入札	14	5	9	7	0
指名競争入札	0	0	0	0	0
随意契約	50	29	21	5	0
合計	64	34	30	12	0

(単位：千円)

契約方法	契約金額	契約相手方			
		県内本社の法人	県外本社の法人	うち県内の支店・営業所等と契約	共同企業体(JV)
一般競争入札	195,700	60,985	134,715	84,264	0
指名競争入札	0	0	0	0	0
随意契約	1,609,382	983,140	626,242	367,134	0
合計	1,805,082	1,044,125	760,957	451,398	0

県外本社の法人と契約した主な理由 等

- ・一般競争入札において、最も低い金額で入札したのが、県外本社の法人だったため。
- ・役務や調達する物品の特性により、一者随意契約を行わざるを得なかったため。
- ・公募によるプロポーザル方式で事業者を選定する審査において、最も得点が高かったのが、県外本社の法人だったため。

※対象契約

- 物品・役務 契約金額 5,000千円以上 (本庁)
- 工事・コンサル (工事関連委託) 契約金額 10,000千円以上 (本庁)